

子ども・子育て支援事業計画

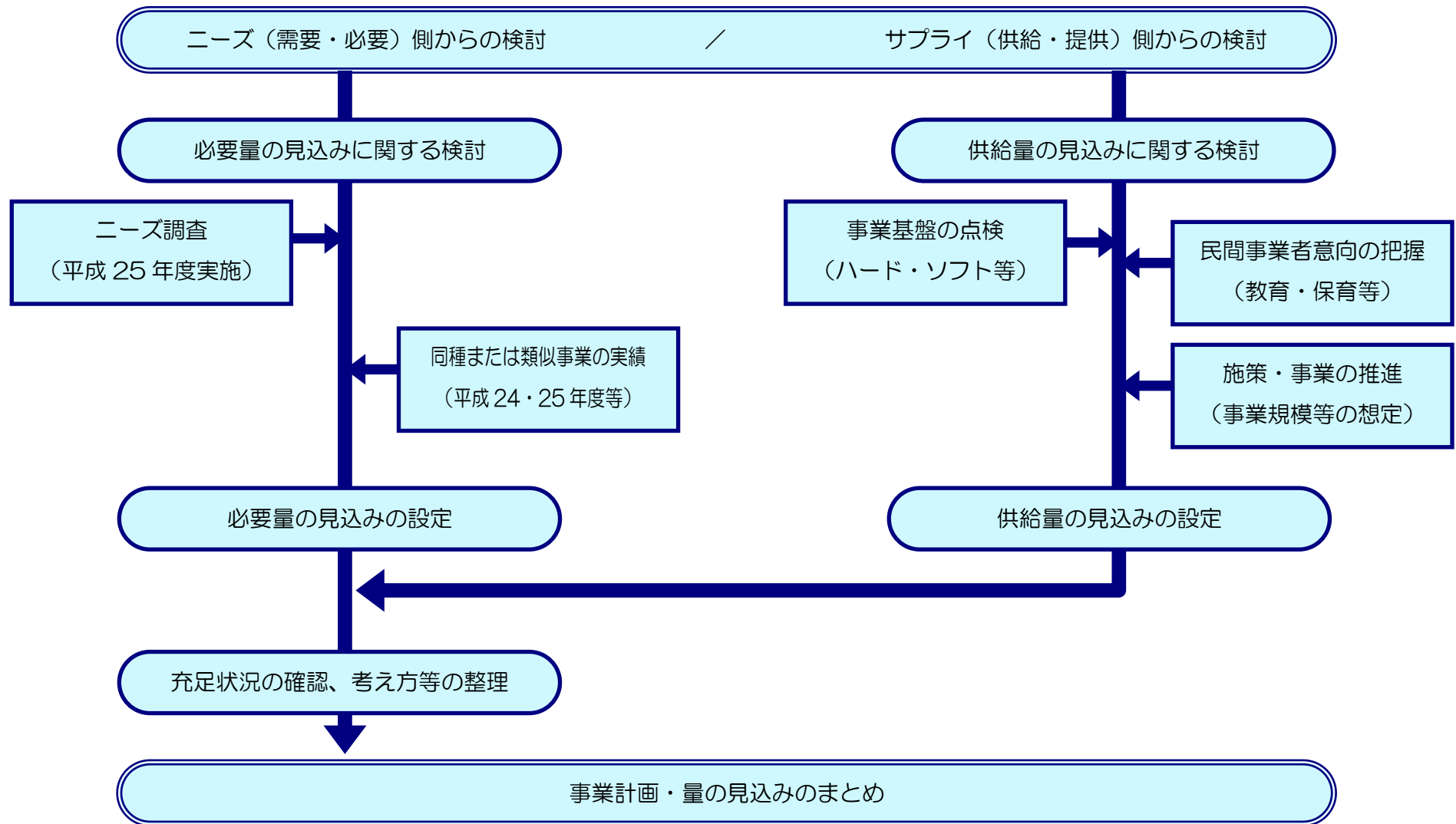
(計画のあり方等をめぐる考察)

※ 本資料は、地方自治体が策定する、子ども・子育て支援事業計画のあり方等について、考察を行ったものであり、自治体の実情を踏まえ、必要に応じご活用いただくために作成したものです。

平成26年7月

第一企画（株）

◆子ども・子育て支援事業計画／量の見込みに関する検討・設定の主な流れ



○見込み量等検討のポイント

- ・ニーズ調査は参考資料の1つ、という位置づけ。

（回収率、回答率等によって左右される。事業によっては、ニーズの高低等、極端な値が出る場合もある。）

- ・そのため、これまでの実績等を参考に、見込み量を設定することとなる。
- ・供給量も検討するが、あくまで、見込み量を優先させる。（供給量に合わせた見込み量設定、とはならない。）
- ・そのため、計画5年間で充足できない場合もあり得る。

◆「子ども・子育て支援事業計画」をめぐる背景

・子ども・子育て支援環境の「量的な」不足と、「質的な」担保

リーマンショック以降、都市部を中心に特に顕著となった、保育ニーズの増大に対応するため、量的な確保をめざすとともに、良質な教育・保育等の環境づくりにも配慮する。

→ ただし、保育環境やその需給関係等は地域によってさまざまであり、今後の対応はそれぞれの実情に応じてなされるべきである。

・全国一律のニーズ調査結果への対応

平成25年度に全国的に実施された、いわゆる「ニーズ調査」では、就労の現状・意向や、事業利用状況、潜在的なニーズ等、さまざまな観点で子育て世帯に対する調査が実施された。今後の事業計画立案にあたり、当該調査の結果を適宜参照・活用していく必要がある。

→ ただし、全国一律の調査であり、人口規模や教育・保育の需給状況等によっては、必ずしもニーズとしての実勢を反映しているとは言えないケースも頻出している（膨大な調査票による回収率や回答率の低迷等）。さらに、「量的な」ニーズを主な把握対象とした調査であるため、「質的な」面や地域らしさといった点は、十分に補完していく必要がある。こうしたことから、需給関係の実情や、地域が持ち得る環境資源等を総合的に勘案した上で、子ども・子育て環境づくりを考え、計画・実践していく必要がある。（数値上のカラクリに振り回された計画は厳禁！）

（そもそもニーズ調査は、国が全国一律にニーズを把握し、事業や予算規模等の検討に活用されることが主要な目的となっており、本来、地域らしさ等を踏まえることはなじまない類の調査である。）

・地域性の主な例～ニーズ調査から

都市・地域によって、調査結果にも特徴があり、それぞれの実情を踏まえたり、強みを活かし、弱みを克服する、といった視点で、魅力や安心・安全性の高い子ども・子育て環境を形成していくことが重要である。

主な違い等については、次のような傾向が見られる。

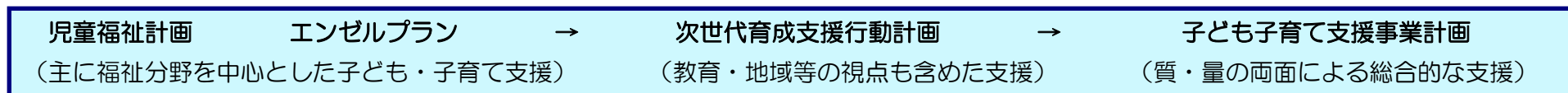
[都市規模による子ども・子育て状況・ニーズ等の違い]

地域性が見られる項目	特徴・傾向	備考
母親の就労状況	・ 大都市部ではフルタイムの就労割合が高く、中小都市では、パート等の占める割合が高い。	
就労時間	・ 大都市部では、早朝や深夜に及ぶケースもある程度見られ、中小都市では、日中（デイトタイム）就労するケースがほとんどである。	
教育・保育事業の利用状況	・ 大都市部では、多様な保育環境の利用が見られるのに対し、中小都市では、認可保育所や幼稚園などの利用がほとんどである。	
教育・保育事業の利用場所	・ 大都市部では、近隣や職場に近い自治体での利用ニーズが一定程度見られる場合もあり、中小都市では、居住自治体内における利用がほとんどである。	
土曜・休日や長期休暇、病児などの利用状況	・ 大都市部では、一定の利用が見られるが、中小都市ではほとんど見られない。	
今後の教育・保育ニーズ	・ 大都市部では量的なニーズが高い（不足しがち）のに対し、中小都市では、それほどひっ迫していないケースも見られる。	

注) 大都市と中小都市での比較という観点による一般的な特徴・傾向として示すものであり、すべての都市にあてはまるものではない。

◆計画のあり方に関する考察

○子どもや子育てをめぐる主な計画体系の移り変わり



○「子ども・子育て」視点による総合的な計画・施策体系の重要性（まちづくりや地域の成り立ちそのものにつながる）

